

養護老人ホーム被措置者費用徴収基準

対象収入による階層区分（年額）		利用料
	円 円	円
1	0～270,000	0
2	270,001～280,000	1,000
3	280,001～300,000	1,800
4	300,001～320,000	3,400
5	320,001～340,000	4,700
6	340,001～360,000	5,800
7	360,001～380,000	7,500
8	380,001～400,000	9,100
9	400,001～420,000	10,800
10	420,001～440,000	12,500
11	440,001～460,000	14,100
12	460,001～480,000	15,800
13	480,001～500,000	17,500
14	500,001～520,000	19,100
15	520,001～540,000	20,800
16	540,001～560,000	22,500
17	560,001～580,000	24,100
18	580,001～600,000	25,800
19	600,001～640,000	27,500
20	640,001～680,000	30,800
21	680,001～720,000	34,100
22	720,001～760,000	37,500
23	760,001～800,000	39,800
24	800,001～840,000	41,800
25	840,001～880,000	43,800
26	880,001～920,000	45,800
27	920,001～960,000	47,800
28	960,001～1,000,000	49,800
29	1,000,001～1,040,000	51,800
30	1,040,001～1,080,000	54,400

31	1,080,001～1,120,000	57,100
32	1,120,001～1,160,000	59,800
33	1,160,001～1,200,000	62,400
34	1,200,001～1,260,000	65,100
35	1,260,001～1,320,000	69,100
36	1,320,001～1,380,000	73,100
37	1,380,001～1,440,000	77,100
38	1,440,001～1,500,000	81,100
39	1,500,001 円以上	150 万円超過額×0.9 ÷12 月+81,100 円 (100 円未満切捨て)

備考：上表にかかわらず，暫定措置として，140,000 円を当該費用徴収基準月額の上限とする。

(注1) この表における「対象収入」とは，前年の収入(社会通念上収入として認定することが適当でないものを除く。)から，租税，社会保険料，医療費等の必要経費を控除した後の収入をいう。

(注2) 入所者が月の中で入退所した場合は，入退所した日の属する月の利用料は，次の算式により算定した額(円未満切捨て)とする。

費用徴収基準額×(当該月の実措置日数／当該月の実日数)

(注3) 費用徴収基準月額が，その月におけるその被措置者に係る措置費の支弁額(一般事務費及び一般生活費(地区別冬期加算及び入院患者日用品費を除く。)の合算額をいう。)を超える場合には，この表にかかわらず，当該支弁額とする。

(注4) 年度途中で被措置者の収入や必要経費に著しい変動が生じ，この表で算定された徴収額により難しい場合は，実情に応じ算定することができる。